

日 誌 (昭和35年1月)

【国 内】

- 5日 ○貿易・為替自由化促進閣僚会議の設置を閣議決定
- 6日 ○本行、ベルギー王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩6厘を8厘へ)
- 9日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩1銭2厘を1銭3厘へ)
- 12日 ○貿易・為替自由化促進閣僚会議、当面の自由化措置を決定
○日本・南ベトナム賠償協定の批准書交換
- 26日 ○「昭和35年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定
- 27日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩1銭を1銭2厘へ)
- 29日 ○昭和35年度予算案、および昭和34年度一般会計予算補正(第3号)案を閣議決定
- 30日 ○本行、スウェーデン国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩1銭4厘を1銭5厘へ)

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率を引上げ、非居住者預金に対する特別支払準備制度を復活
○フランス、デノミネーション実施、為替局の廃止、輸入自由化率引上げ(1958年基準、対OECE、対ドル地域とも90%へ)
- 4日 ○米国鉄鋼争議、妥結
- 5日 ○エカフェ地域内貿易促進会談、バンコックにて開催(14日まで)
- 6日 ○米国第86議会第2会期、開会
○アイゼンハワー米大統領の南米4か国訪問、決定(2月23日から10日間)
- 7日 ○アイゼンハワー米大統領、年頭一般教書を議会へ提出
- 12日 ○大西洋経済会議、パリにて開催(13日まで)
- 13日 ○フランス、ピネー蔵相辞職
- 14日 ○フランス、ボームガルトネール氏蔵相に就任(後任フランス銀行総裁ブルーネ氏、21日)
○蒙州、新銀行法施行
- 14~15日
○ソ連最高会議、フルシチョフ首相ソ連兵力の120万人削減を発表
- 15日 ○イタリア、対ドル地域輸入自由化率拡大(1953年基準、75%から90%へ)
○スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を4.5%から5%へ引上げ
- 18日 ○アイゼンハワー米大統領、1961年度予算教書を議会へ提出
○エカフェ第3回貿易委員会、バンコックにて開催(25日まで)
- 20日 ○アイゼンハワー米大統領、経済報告を議会へ提出
- 21日 ○英国、公定歩合を4%から5%へ引上げ
○中共、1959年度経済実績を発表
- 23日 ○フランス、為替管理規則の一部緩和
- 26日 ○米ダグラス委員会、「雇用、成長、物価水準」に関する最終報告書を発表
○デンマーク国民銀行、公定歩合を5%から5.5%へ引上げ
- 28日 ○英国、第3次対ドル地域輸入制限緩和を2月1日から実施する旨発表
○アイルランド、公定歩合を4.25%から4.75%へ引き上げる旨発表(翌29日から適用)
○イタリア議会、1960~61年度予算案承認
○イタリア議会、イタリア銀行保有金準備の再評価承認
○イタリア、「農業発展のための5か年投資計画」(Green Plan)実施に関する法案閣議において承認